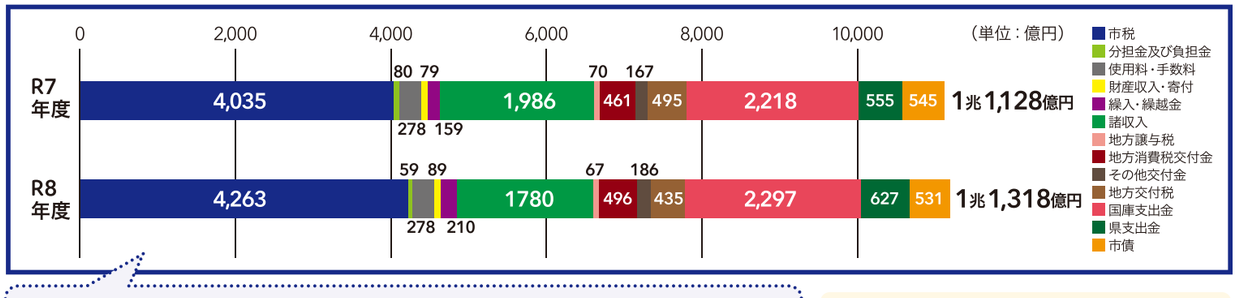
福岡市 令和8年度　一般会計予算の概要

地価の上昇や新増築家屋の増加等に伴い市税収入は過去最高を更新。こども育成費や教育費の増をはじめ、社会保障関係やアセットマネジメント費も増加し、一般会計の予算規模も過去最大となりました。

歳入



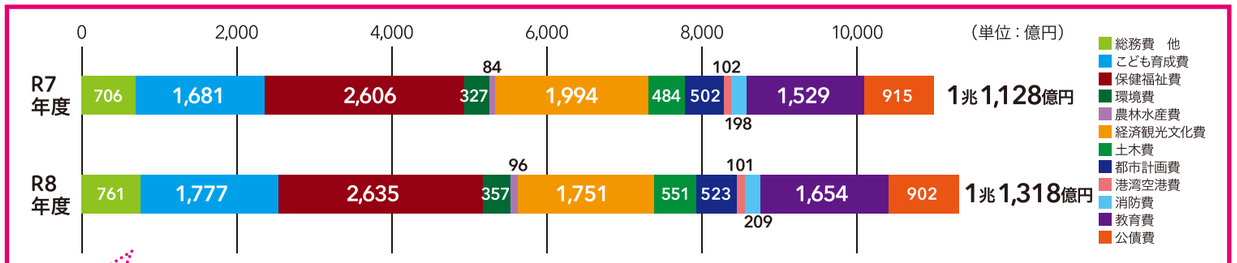
◆一般財源の確保について

市税収入は過去最高の**4,263億円**となり、固定資産税や都市計画税の増加に加え、企業収益の増加による法人市民税の伸びなどが影響しています。特に、個人市民税は納税義務者数や給与収入の増加により**約1,582億円**（5.6%増）まで伸び、安定的な税収の柱となっています。市税収入の増加に伴い地方交付税は**前年度比▲60億円の435億円**となっていますが、**一般財源の総額は約5,600億円**となり、**前年度を約231億円（4.3%）**上回る水準となっています。

◆市債の発行と残高の推移

令和8年度の市債発行額は**531億円**で、前年度（令和7年度）と比べ**14億円の減少**となっています。また、市民一人当たりの市債残高（臨時財政対策債を除く）は**約86万円**となっており、ピーク時の半分を下回る低い水準で推移しています。

歳出



◆こども育成費、教育費ともに過去最大、アセットマネジメント経費も増加

「こども育成費」は、就学前児童の教育・保育に係る給付費（+49億円）、障がい児施設給付費等（+18億円）など、**1,777億円**と過去最大に。**「教育費」**は、新設中学校の整備（+46億円）、教職員給与等（+45億円）、学校給食の質の向上（+19億円）などにより、**1,654億円**を計上。また、公共施設の老朽化対策やインフラ更新にかかる**アセットマネジメント経費(952億円)**が、資材価格や人件費の高騰で年々増加しており、今後の財政運営に、注視していく必要があります。

CHECK 福岡市民クラブの提案が「カタチ」になりました！

議会の様々な場面で提案してきた我々の政策が令和8年度実現します。その一端をご紹介します。

★新規事業　●拡充事業

★日本人大学生の海外留学応援

国際競争力を担う人材育成を推進するため、海外留学を志す大学生への奨学金の募集枠を拡大します

★姪浜橋本間の地下鉄延伸に向けた検討に着手

都市交通基本計画の位置付けに沿って、姪浜駅橋本間の延伸実現に向けた調査を実施し、可能性を検討します

★民生委員活動へのデジタルの活用支援

民生委員活動の負担軽減のため、オンラインでの会議参加や日頃の情報共有が可能なアプリ導入を支援します

●医療的ケア児への支援拡充

重度障がい児含めて保育所への受入れ体制強化、修学旅行等の宿泊行事への訪問看護師の同行費用を支援します

●花粉発生源対策関連事業

花粉ゼロの森づくりの一環としてスギ・ヒノキの広葉樹への植え替えや、公共施設の木造、木質化を推進します



●学校給食費の無償化及び質の向上

小学校5,000円→6,300円/中学校6,000円→7,600円へと1人あたり食材料費をUP。さらに、質向上のため新たな調理機器を導入

●中小企業等で働く従業員への奨学金返還を支援

市内中小企業等の人材確保と定着を図るため、企業が従業員の奨学金返還をする際の負担金の一部を補助します



●高齢者乗車券の利便性向上

チョイソコや市営渡船、なぎさ号など、地域交通で使用していた個別のチケットを共通綴化し利便性が一歩前進



福岡市議会議員（西区）

田中たかし

議会通信 vol.30（2026年 春号）

田中たかし、総会質疑で教育委員会に迫る

田中たかし市政相談所
〒819-0378
福岡市西区徳永北14-27 1F
092-407-6236
tanakatakashi.office@gmail.com

プロフィール　福岡市議会議員（2期目）：福岡市民クラブ政調会長、総務財政委員会委員、議会運営委員会理事 他
福大大濠高校卒業、拓殖大学卒業、法政大学大学院修了、国会議員政策秘書 等

福岡市給食　月に一日、和食の日に「牛乳」提供中止へ

教育委員会の政策判断過程を問題視

視点1　栄養教諭や給食調理員の意見を軽視した政策判断



提供中止に関して現場の栄養教諭等から意見聴取もしていますが、牛乳に代わる栄養素の調達は困難などの理由で半分以上が反対しています。市長と教育委員会が教育行政について協議する「総合教育会議」でも提供中止が議題に設定されましたが、市長主導で一方的に話が進むのみで、意見聴取の結果が議論に上がることはありませんでした。

現場職員の声を蔑ろにする「教育委員」にも問題があるとして、田中たかしは総会質疑では異例の「教育委員」への質疑も行いました。

視点2　牛乳業者からの声も無視した誠意なき対応

昨年9月、牛乳提供中止の話が表に出ると、牛乳に関わる業界団体から福岡市へ「提供中止の見直しを求める」要望書が出されました。大量消費・安定供給が見込める福岡市給食では月1日の提供中止とはいえ業者に与える影響は大きいからです。

要望書が上がったのは昨年10月ですが、1月には牛乳がない献立の作成に着手しており、時間的に考えても丁寧な説明を尽くしたと言えるのか疑問です。12月時点で「福岡市から何の説明もない」という業者の声も報道で紹介されており、事実であればあまりにも不誠実です。

視点3　市長発のアイデアを追随的に採用した姿勢

教育委員会が所管する教育事務については、市長の指揮命令は及ばず、公正中立な意思決定がなされなくてはいけませんが、今回の一件では市長発案の牛乳提供中止をあっさりと受入れました。

「唐揚げ騒動」を挽回したい市長が教育委員会の政策領域に手を入れたようにも映ります。政治的独立性の観点から、教育委員会はブレーキ役となり各方面と慎重な議論をすべきでした。

教育行政が歪められることがないよう今後も注視していきます！



牛乳の提供を月に1回中止するぐらいでは大したことがないように感じるかもしれませんが、給食は栄養・コストを緻密に計算して考えられているので現場に与える影響は大変大きいものがあります。

そのため、他都市では「一度は提供中止にしたものの、また戻した」というところもあります。今回、なぜ提供中止に至ったのか。その理由は「米飯と牛乳は合わない」という市長の主観によるものです。丁寧な議論もせず、市長の言うままに現場や業者を混乱させるような決定をした教育委員会の政策判断過程には大きな問題があります。

福岡市民クラブ
議会通信
vol.108
2026年 春号

〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1
福岡市庁舎議会棟　福岡市民クラブ議員控室
Tel:092-711-4736　Fax:092-732-4055
https://fukuokashimin.jp/

福岡市民クラブ「令和8年度一般会計予算案に反対」


〈写真〉力強く代表質疑に登壇する田中しんすけ議員と万雷の拍手で送りだす福岡市民クラブ

令和8年 第1回 福岡市議会（2・3月定例会）開催

第1回定例会（2月17日～3月27日）が招集され、令和7年度補正予算案、並びに令和8年度当初予算案の他、条例改正、人事案等全123f議案について審議しました

▶ 2月議会（2/17～2/20）

令和7年度分 補正予算案関連

市民目線に立った行政運営を強く求む！

議案質疑［2月17日］　**井上　まい**（城南区）



議案質疑では、下記2議案を含む3議案について質疑しました。中でも、火災予防条例の改正では、4月より「林野火災警報」が新設され、火の使用制限や罰則も設けられます。制度の趣旨は理解するものの、対象範囲や具体的に制限される行為が市民に十分伝わらなければ、混乱や過度な不安を招きかねないことから、**発令基準や区域の明示、周知も含めて着実に取組むよう要望。**また、郵便局での証明書交付事務の終了については、マイナンバーカード未取得者やデジタル操作に不慣れな方への影響を懸念。市が「（カードの有無や年齢層などの）利用実態を把握していない」と答弁した点に対し、**行政サービスの後退とならぬよう、検証を含む丁寧な配慮を求めました。**

議案トピック

1 物価高対策：下水道使用料の減免を4か月分に拡大！

国の交付金追加により支援策が追加されます。

「市民向け」下水道使用料の全額減免…これまでの2か月分に加え、さらに2か月分（計4か月分）を拡大。〈手続き不要〉

「事業者向け」…農林漁業者への燃油・肥料代助成や、中小企業の省エネ設備導入補助を強化。

2 郵便局：行政サービスの役割が大きく変わります

マイナンバー業務の拡大…市内36局の郵便局で、電子証明書の更新手続きが可能に（R8.9～順次）。

証明書交付の終了…郵便局窓口での住民票等の取得はR9.5末で終了。



▶ 3月議会（2/24～3/27）

令和8年度 当初予算案関連

成長の「影の部分」から目を逸らすな！

代表質疑［3月4日］　**田中　しんすけ**（中央区）



令和8年度予算案は過去最大規模となり、「成長の果実をあなたの暮らしへ」と掲げられています。しかし現実には、物価高や地価高騰により市民生活は厳しさを増し、特に現役ファミリー世代の流出や郊外交通の縮小など、**都市の持続性に関わる課題が顕在化**しています。

一方で、市の保有する基金総額は5,000億円を超えており、まさに「暮らしを支えるための財政余力の活用」が問われています。我が会派は代表質疑において、住居費・教育費の負担軽減、生活交通への公的関与の強化、AI時代に対応した教育改革などを提案し、**成長を単なる「数字」ではなく「市民一人ひとりの幸福」へと転換する**必要性を強く訴えました。

代表質疑のポイント
『会派基本政策2023』に基づく主な質疑

2023年に策定した「会派基本政策2023」に基づき、令和8年度の市政運営について、以下の4分野から課題を指摘し、具体的な政策提案を行いました。以下にその一部をご紹介します。

生活保障	ファミリー世帯の家計負担軽減、健康寿命の延伸、安心できる労働環境の整備
成　長	世界に通用する「食産業」の育成、地場企業の成長を促す支援充実、都心部における交通対策
地　域	地域活動の担い手づくり、交通安全の推進と防犯対策、行政サービスの利便性向上
共　生	地域防災力の強化、地球温暖化対策の推進、あらゆる差別の解消、きめ細かな教育の実施

あらゆる人が安心・安全に過ごせるまちを！

補足質疑［3月6日］　**池田　良子**（西区）



社会には部落差別、外国人への誹謗中傷、LBGTQ+など多くの差別事象が起きています。しかし、福岡市には、**差別禁止に関わる条例は「障がい者差別解消条例」のみ**です。個別の差別禁止も必要ですが、差別の構造が複雑・多様化していることから、**包括的な「あらゆる人への差別を許さない条例」の制定を求めました。**給食費は無償化されましたが、学校教育に掛かる保護者負担は決して軽くありません。テスト・ドリル、教材費などの**「隠れ教育費」**です。物価高騰が急速に進む中、子育て世帯はより一層厳しい状況に追い込まれています。子どもたちが家庭の経済状況に左右されず、安心・安全に学べる環境を整えるために**教材費等の保護者負担軽減**を求めました。

介護・障がい福祉の現場こそ賃上げを求む！

補足質疑［3月9日］　**近藤　里美**（南区）



ここ数年、民間では5％前後の賃上げが続いてきましたが、公定価格と言われる介護・障がい福祉の現場は、物価高騰が続く中、賃金が上がらない状況が続いてきました。R8年度、臨時に報酬改定が実施されることになり、介護福祉士をはじめ、ケアマネジャーや事務職員も含めた賃金改定が期待されます。国は、**月額1万円のアップに加え、生産性向上や協働化に取り組む事業者には、介護分野では7千円、障がい福祉では3千円の上乗せ措置**を盛り込んでいます。給与の額面を考えると月額1万円のみでは物価高騰分に届かず、上乗せ分が必要です。こうした措置が**現場の従事者の手元に届く**よう、福岡市としてしっかりと指導・支援を行うよう、求めました。

条例予算特別委員会（3月9日～3月26日）

一日も早い学校施設のバリアフリー化を！

総会質疑［3月23日］　**勝見　美代**（西区）



学校は子ども達の学び舎であり、地域住民の交流活動の場及び災害時の避難所として重要な場所ですが、**2階体育館にエレベーターやスロープがない学校は市内に30校**あることが判明。避難所として使用する場合、高齢者や障がい者にも不便です。エレベーター設置には約3年かかるため、必要とする子が転入してきても即座に設置できません。また、学校施設は教育委員会、災害対策は市民局、高齢者・障がい者対応は福祉局というように、3局において**バリアフリー化に関する課題の共有がなされていないと指摘**し、全ての学校施設及び学校周辺の**バリアフリー化に向けた課題にワンストップで対処する主管局を定め、3局が連携した行政機能の確立を強く要望**しました。

福岡をAI設計の中心地へ！

総会質疑［3月24日］　**前野　真実子**（早良区）



令和8年は「フィジカルAI元年」といわれますが、九州には半導体やロボット産業の物理的基盤が揃っていることから、AI開発・設計を担う**「AIエコシステム」の構築を本市でも急ぐべきと指摘。**次年度、本市は半導体設計企業への立地交付金制度を充実させますが、交付対象をAI開発企業にまで広げるよう求めました。AI開発に不可欠な計算資源の確保について戦略的な優先枠確保や利用料補助を提案し、人材育成については本市のエンジニアカフェでのAI開発環境整備と子ども向けイベントの充実を求め、前向きな答弁を得ました。本市業務においてもAI活用で効率化を図り、それで得た時間を市民との関わりの時間にあてるよう要望しました。

空き缶持ち去り者から市民の財源を守れ！

総会質疑［3月25日］　**小竹　りか**（南区）



空き缶持ち去り行為に対し、市は令和7年度パトロール等対策費として予算約1億円を投じたものの、通報件数は5年前から7倍に急増し回収量は半減しています。回収した缶の売却益は市の財源となりますが、持ち去り行為により大きく損なわれているため、**現行条例の「秩序罰」（過料）では抑止力として不十分とし、警察捜査が可能な「行政刑罰」の導入を要望。**また、「持ち去り者の多くが外国人」との報道が外国人排除を誘発する可能性を指摘した上で、**持ち去り禁止のルールを外国人へ的確に届けることも要望**しました。最後に一層の対策強化を求め、過料の着実な実施、県警と連携した合同の指導、買取業者対策に取り組むといった答弁を得ました。

たかが牛乳されど牛乳、教育行政に懸念あり

総会質疑［3月25日］　**田中　たかし**（西区）



本市は給食での牛乳提供を月に1日止める方針です。市長提案によるものですが、栄養教諭等への意見聴取では半数以上が反対を示しました。しかし、この結果が政策判断に活かされることなく、教育委員会が市長に追随する形で決定したことを問題視。現場意見を蔑ろにしたことを厳しく追及するとともに、議論を尽くさない教育委員の姿勢にも疑問を呈しました。また、牛乳業界から提供中止を見直す要望書も出ていますが、各方面へ説明を尽くした形跡もないことから、これも不誠実と指摘。政治的中立性が求められる教育委員会ですが、政策決定が**市長主導かつトップダウンで丁寧さを欠きながら進められていく本市の教育委員会に大きな懸念**を示しました。

市民クラブ「予算案反対」のポイント

「子育て世帯市内引越し応援事業」

市内在住の子育て世帯が、市内（市が指定する「過大規模校区」以外）で住み替える際の住宅取得費、家賃、引越し費用を助成するもの。



＜反対の主なポイント＞

①事業目的が曖昧…この事業で何を目指すのか不明確。子育て支援なのか、貧困対策なのか、人口減少対策なのか曖昧。そのため事業効果も測れません

②所得制限・物件制限がない…所得に余裕がある世帯でも支援を受けられる仕組みでは先着順であるため本当に支援を必要とする人に届かない可能性もあります

↳ 以上の理由により、限られた予算の使い道として適切でないと判断し、反対しました。

拙速な決定を排し、納得のいく制度設計を！

討論［3月27日］　**井上　まい**（城南区）

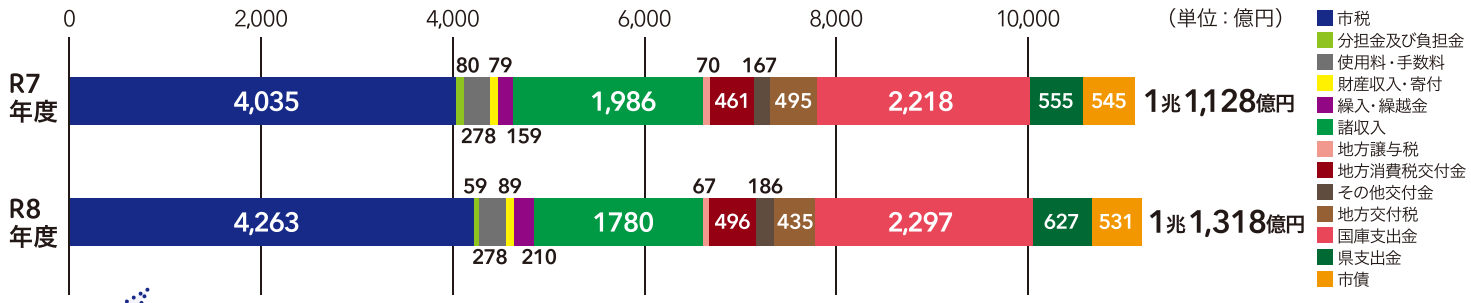


新年度予算案に対し以下の点を主な課題に挙げ、反対討論を行いました。**1.子育て世帯の市内住み替え支援**：詳細は左欄に記載。**2.学校給食の決定プロセス**：現場の栄養教諭らの不安が解消されないまま、学校給食室へのスチームコンベクションオーブン（大型調理器具）導入や牛乳提供回数の削減が拙速に進められています。食の安全と栄養を支える現場の声や、議会への丁寧な説明を軽視する姿勢は看過できません。**3.子育て施策の不断の見直しを**：放課後関連事業については、類似事業が並立し役割分担が曖昧です。局を横断した統括的な視点で体系的に整理すべきです。**現状を的確に捉えた課題設定と、全体最適が図られる政策決定を求めました。**

福岡市 令和8年度　一般会計予算の概要

地価の上昇や新増築家屋の増加等に伴い市税収入は過去最高を更新。こども育成費や教育費の増をはじめ、社会保障関係やアセットマネジメント費も増加し、一般会計の予算規模も過去最大となりました。

歳入



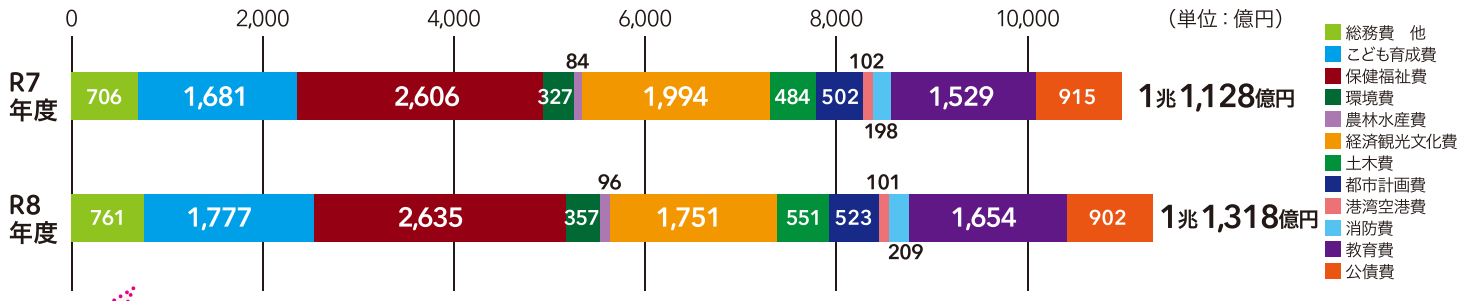
◆一般財源の確保について

市税収入は過去最高の**4,263億円**となり、固定資産税や都市計画税の増加に加え、企業収益の増加による法人市民税の伸びなどが影響しています。特に、個人市民税は納税義務者数や給与収入の増加により**約1,582億円**（5.6%増）まで伸び、安定的な税収の柱となっています。市税収入の増加に伴い地方交付税は**前年度比▲60億円の435億円**となっていますが、**一般財源の総額は約5,600億円**となり、**前年度を約231億円（4.3%）**上回る水準となっています。

◆市債の発行と残高の推移

令和8年度の市債発行額は**531億円**で、前年度（令和7年度）と比べ**14億円の減少**となっています。また、市民一人当たりの市債残高（臨時財政対策債を除く）は**約86万円**となっており、ピーク時の半分を下回る低い水準で推移しています。

歳出



◆こども育成費、教育費ともに過去最大、アセットマネジメント経費も増加

「こども育成費」は、就学前児童の教育・保育に係る給付費（+49億円）、障がい児施設給付費等（+18億円）など、**1,777億円**と過去最大に。**「教育費」**は、新設中学校の整備（+46億円）、教職員給与等（+45億円）、学校給食の質の向上（+19億円）などにより、**1,654億円**を計上。また、公共施設の老朽化対策やインフラ更新にかかる**アセットマネジメント経費(952億円)**が、資材価格や人件費の高騰で年々増加しており、今後の財政運営に、注視していく必要があります。

CHECK 福岡市民クラブの提案が「カタチ」になりました！

★新規事業　●拡充事業

議会の様々な場面で提案してきた我々の政策が令和8年度実現します。その一端をご紹介します。

★日本人大学生の海外留学応援

国際競争力を担う人材育成を推進するため、海外留学を志す大学生への奨学金の募集枠を拡大します

★姪浜橋本間の地下鉄延伸に向けた検討に着手

都市交通基本計画の位置付けに沿って、姪浜駅橋本間の延伸実現に向けた調査を実施し、可能性を検討します

★民生委員活動へのデジタルの活用支援

民生委員活動の負担軽減のため、オンラインでの会議参加や日頃の情報共有が可能なアプリ導入を支援します

●医療的ケア児への支援拡充

重度障がい児含めて保育所への受入れ体制強化、修学旅行等の宿泊行事への訪問看護師の同行費用を支援します

●花粉発生源対策関連事業

花粉ゼロの森づくりの一環としてスギ・ヒノキの広葉樹への植え替えや、公共施設の木造、木質化を推進します



●学校給食費の無償化及び質の向上

小学校5,000円→6,300円/中学校6,000円→7,600円へと1人あたり食材料費をUP。さらに、質向上のため新たな調理機器を導入

●中小企業等で働く従業員への奨学金返還を支援

市内中小企業等の人材確保と定着を図るため、企業が従業員の奨学金返還をする際の負担金の一部を補助します



●高齢者乗車券の利便性向上

チョイソコや市営渡船、なぎさ号など、地域交通で使用していた個別のチケットを共通綴化し利便性が一歩前進